



# 2004年 3月期 決算短信(連結)

(平成16年 3月期)

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2811

本社所在都道府県

(URL: <http://www.kagome.co.jp>)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 喜岡 浩二

問合せ先責任者役職名 執行役員財務部長

氏名 長井 進 TEL (03) 5623 - 8502

決算取締役会開催日 2004年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2004年 3月期の連結業績(2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	154,884	5.2	4,684	1.2	5,004	7.9
2003年3月期	147,189	3.6	4,630	27.3	4,638	32.3

	当期純利益		1株当たり 配当金	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	2,462	533.8	10.00	31.88	27.83	5.3	4.8	3.2
2003年3月期	388	74.3	10.00	5.03	4.85	0.9	4.5	3.2

(注) 持分法投資損益 2004年 3月期 - 百万円 2003年 3月期 99百万円

期中平均株式数(連結) 2004年 3月期 77,239,975株 2003年 3月期 77,245,129株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	101,287	48,199	47.6	624.02
2003年3月期	105,469	45,548	43.2	589.69

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年 3月期 77,239,464株 2003年 3月期 77,241,070株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期	7,792	6,441	708	14,714
2003年3月期	4,393	5,370	1,830	14,140

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

## 2. 2005年 3月期の連結業績予想(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	86,000	3,300	3,100	1,800
通期	158,000	5,500	5,100	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 25銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の13~14ページをご参照ください。

# 1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月 予想
会計期間	自 1999年4月 1 日 至 2000年3月31日	自 2000年4月 1 日 至 2001年3月31日	自 2001年4月 1 日 至 2002年3月31日	自 2002年4月 1 日 至 2003年3月31日	自 2003年4月 1 日 至 2004年3月31日	自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
売上高 (百万円)	126,018	135,221	142,099	147,189	154,884	158,000
売上高伸び率 (%)	11.2	7.3	5.1	3.6	5.2	2.0
営業利益 (百万円)	5,623	6,156	6,369	4,630	4,684	5,500
売上高営業利益率 (%)	4.5	4.6	4.5	3.1	3.0	3.5
経常利益 (百万円)	5,184	6,402	6,853	4,638	5,004	5,100
売上高経常利益率 (%)	4.1	4.7	4.8	3.2	3.2	3.2
税金等調整前当期純利益 (百万円)	3,647	1,168	2,850	1,145	4,413	4,700
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	2.9	0.9	2.0	0.8	2.8	3.0
当期純利益 (百万円)	1,848	518	1,512	388	2,462	2,800
売上高当期純利益率 (%)	1.5	0.4	1.1	0.3	1.6	1.8
1株当たり当期純利益 (円)	23.93	6.72	19.58	5.03	31.88	36.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.02	6.29	17.30	4.85	27.83	
株主資本当期純利益率 (%)	4.2	1.2	3.3	0.9	5.3	
総資本経常利益率 (%)	6.3	7.2	7.1	4.5	4.8	
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
配当総額 (年間) (百万円)	772	772	772	772	772	772
配当性向 (%)	41.8	148.9	51.1	198.8	31.4	27.6
株主資本配当率 (%)	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	
総資産 (百万円)	84,004	93,491	98,991	105,469	101,287	
株主資本 (百万円)	44,958	44,351	46,365	45,548	48,199	
株主資本比率 (%)	53.5	47.4	46.8	43.2	47.6	
1株当たり株主資本 (円)	582.00	574.12	600.22	589.69	624.02	
期末株価 (円)	984	932	1,054	860	1,032	
株価収益率 (倍)	41.1	138.8	53.8	171.0	32.4	
営業活動によるCF (百万円)	5,702	7,802	10,875	4,393	7,792	
投資活動によるCF (百万円)	3,002	3,659	5,444	5,370	6,441	
財務活動によるCF (百万円)	1,231	771	784	1,830	708	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,934	12,345	16,970	14,140	14,714	
フリーCF (百万円)	1,570	3,415	6,538	606	1,228	
1株当たり営業CF (円)	73.8	101.0	140.8	56.9	100.9	
従業員数 (名)	1,497	1,480	1,520	1,942	1,922	1,930
(外、平均臨時雇用者数)	[328]	[318]	[339]	[416]	[369]	
固定投資額 (百万円)	4,422	4,293	4,597	6,244	5,708	9,780
(うち有形固定資産)	[4,333]	[4,221]	[4,153]	[5,420]	[5,410]	[9,320]
減価償却費 (百万円)	3,919	3,857	3,835	4,186	5,065	4,900
(うち有形固定資産)	[3,691]	[3,671]	[3,626]	[3,948]	[4,769]	[4,570]
研究開発費 (百万円)	1,997	1,999	2,011	2,169	2,236	2,510
広告宣伝費 (百万円)	7,212	6,550	6,161	5,813	5,013	5,550

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. フリーCF(キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産の取得による支出  
3. 1株当たり営業CF = 営業活動によるCF ÷ 期末発行済株式数  
4. 広告宣伝費の集計区分を、当期より実態に合わせて変更したため、過去5期すべてについて変更後の金額にて表示しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

### [ 食品関連 ]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。また、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾カゴメ(株)が製造販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、持分法適用会社である世羅菜園(株)をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

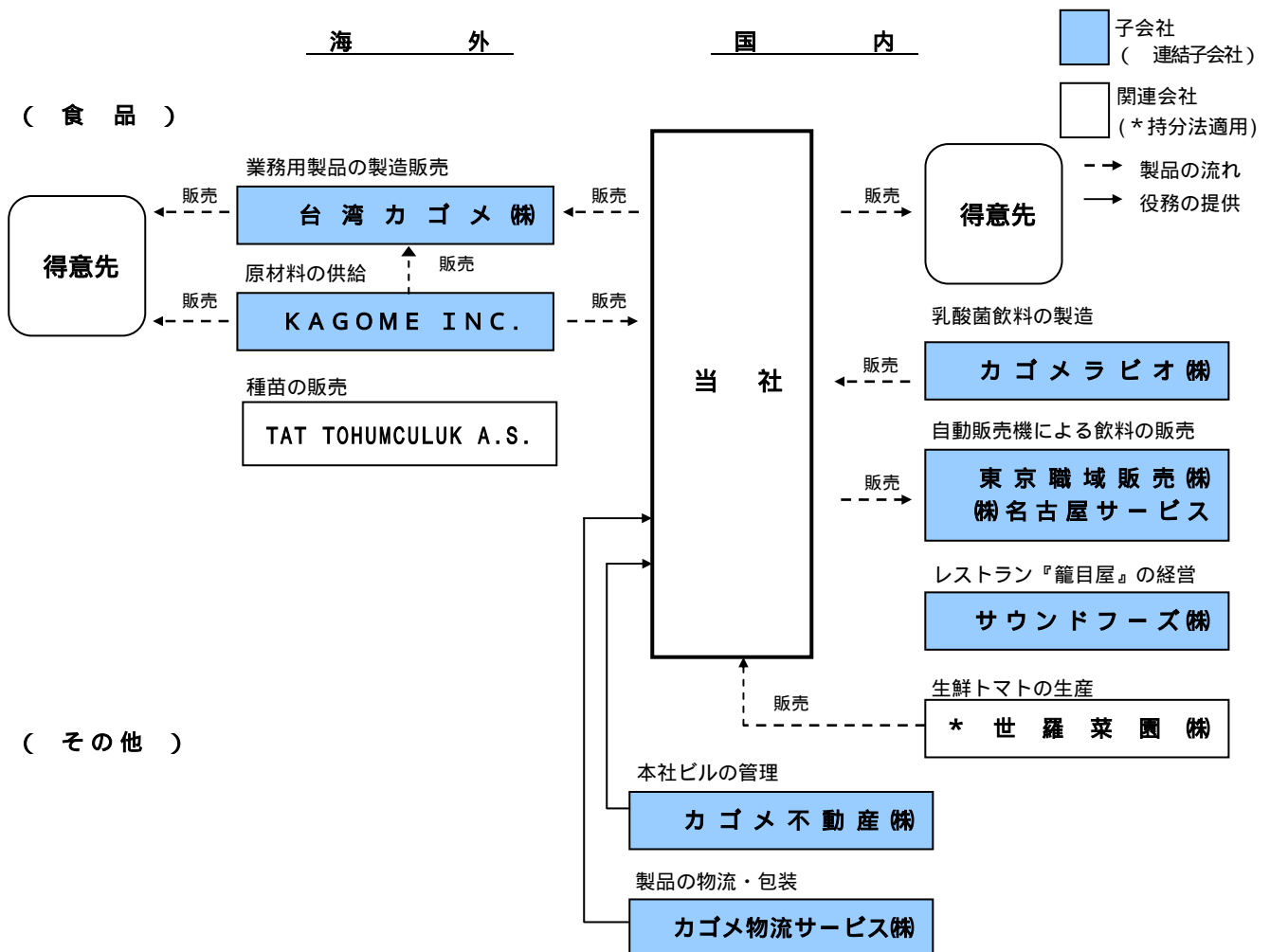
その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を運営しております。なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. は種苗の販売をしております。

### [ その他 ]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



### 3. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当期 (百万円)	前期 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	1,060	985	+ 7.7%
			営業利益	320	293	+ 9.1%
			当期純利益	192	119	+ 60.6%
			総資産	2,793	2,714	+ 2.9%
			株主資本	1,649	1,476	+ 11.7%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	12,925	13,384	3.4%
			営業利益	344	271	+ 26.9%
			当期純利益	187	122	+ 252.8%
			総資産	3,681	3,549	+ 3.7%
			株主資本	1,330	1,146	+ 16.0%
KAGOME INC. 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	4,871 [41,638千米ドル]	4,577 [36,491千米ドル]	+ 6.4% [ + 14.1%]
			営業利益	273 [2,335千米ドル]	175 [1,396千米ドル]	+ 56.0% [ + 67.3%]
			当期純利益	202 [1,730千米ドル]	138 [1,100千米ドル]	+ 46.6% [ + 57.2%]
			総資産	4,057 [37,876千米ドル]	4,253 [35,472千米ドル]	4.6% [ + 6.8%]
			株主資本	2,092 [19,531千米ドル]	2,134 [17,799千米ドル]	2.0% [ + 9.7%]
東京職域販売(株) 自動販売機による 食品販売業	88百万円 2月	100%	売上高	1,890	1,929	2.0%
			営業利益	26	36	26.1%
			当期純利益	18	12	+ 43.2%
			総資産	275	266	+ 3.4%
			株主資本	0	17	+ 101.3%
(株)名古屋サービス 自動販売機による 食品販売業	10百万円 2月	100%	売上高	722	718	+ 0.6%
			営業利益	4	6	+ 34.7%
			当期純利益	0	3	110.4%
			総資産	133	129	+ 2.9%
			株主資本	38	39	0.8%
サウンドフーズ(株) レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	108	97	+ 11.4%
			営業利益	4	12	+ 68.1%
			当期純利益	4	3	15.5%
			総資産	76	76	0.4%
			株主資本	12	7	56.1%
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業	140百万円 2月	100%	売上高	10,221	2,799	-
			営業利益	384	44	-
			当期純利益	458	24	-
			総資産	6,339	6,689	-
			株主資本	1,629	2,081	-
台湾カゴメ(株) 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	3,405 [1,014百万台湾ドル]	4,273 [1,174百万台湾ドル]	20.3% [ 13.6%]
			営業利益	246 [73百万台湾ドル]	480 [132百万台湾ドル]	48.8% [ 44.4%]
			当期純利益	176 [52百万台湾ドル]	239 [65百万台湾ドル]	26.2% [ 20.0%]
			総資産	2,881 [914百万台湾ドル]	3,431 [991百万台湾ドル]	16.0% [ 7.8%]
			株主資本	2,271 [720百万台湾ドル]	2,513 [726百万台湾ドル]	9.7% [ 0.8%]

(注)前期のカゴメラビオ(株)の対象期間は2002年12月から2003年2月までの3ヶ月分であり、増減率は記載していません。

#### 持分法適用会社(関連会社)

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 12月	47.06%	売上高	312	-	-
			営業利益	8	-	-
			当期純利益	1	-	-
			総資産	697	-	-
			株主資本	23	-	-

## 4. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としています。これは、1999 年度に迎えた創業 100 周年を節目とし、カゴメグループのさらなる発展をめざして、創業以来、歴代の経営者が信条としてきた経営の精神や社是を見つめ直し制定したものです。

カゴメグループは、この企業理念を経営のこころとして、1998 年度から「新・創業」計画を推進しております。この計画においては、「トマトと野菜カンパニー」をゴールイメージ（自らの使命と領域）とし、売上高 2,000 億円規模の企業集団をめざしております。そして「野菜飲料を国民健康飲料に育成」（飲料事業）、「トマトを 21 世紀の日本人の旨みだしへ育成」（食品事業）、「業務用市場におけるトマトと野菜のベストパートナー」（業務用事業）という事業ミッションのもと、事業活動を展開してまいりました。

2003 年度には、「新・創業」計画のさらなる発展のために、子会社であるカゴメラビオ(株)を中核として、乳酸菌事業に本格的に参入し、「トマトと野菜カンパニー」という「ミッションをエネルギーとする経営」から、全ての企業価値をお客様への提供価値化するというカゴメ・ブランドの約束を基盤に据えた「カゴメ・ブランド価値経営」へとステップアップをはかりました。

この「カゴメ・ブランド価値経営」の核となる、カゴメが社会やお客様に約束する価値を言い表した言葉が、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これが、カゴメのお客様への約束です。

企業理念である「感謝・自然・開かれた企業」というカゴメの根にある価値観を養分として吸い上げ、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」という太い幹からいくつかの枝が伸び、その先にお客さまへの価値が商品として結実する。カゴメグループは、すべての企業活動を「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもとに、統合的に一貫して推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立と継続をめざすとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った製造設備投資、情報基盤投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資を行っていく所存であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

「新・創業」計画は、1998 年度から 2006 年度の 9 年間（1 期 3 年間で 3 期）に亘る経営戦略です。この計画は、企業理念とビジョン、そしてこれらを具現化する 3 つの戦略である、「事業戦略」「マネジメント戦略」「社会対応戦略」で構成されております。

事業戦略については、飲料、食品、業務用の各事業に、生鮮野菜、通販の新規事業を加え、「新・創業」計画第1期から第2期（1998年度～2003年度）まで、「新しい需要の創造」に取り組み、順調に推移してまいりました。具体的には、飲料事業では、「体内環境正常化」運動を推し進め、カテゴリーリーダーとしての「野菜生活」シリーズが、年間1,600万ケースを超えるまでに成長し、野菜の栄養で健康づくりを支援する会社として評価をいただいております。食品事業では、電子レンジ調理食品の「カゴメデリ」シリーズが年間約3,000万食にまで成長し、「トマトと野菜」のおいしさと、健康、安心を提供しております。業務用事業では、拡大する中食・外食市場に対応し業績を伸ばしております。生鮮野菜事業、通販事業も、立上げ期を経て成長期に入りつつあります。

マネジメント戦略については、まず、営業戦略として、「エリアマーケティングの強化、支店利益マネジメントの確立と事業戦略に即した営業資源の配備」、生産・調達戦略として、「品質・コスト・納期で競争力を持つ製品の継続的な供給」、ロジスティクス戦略として、「サプライチェーンマネジメントの構築による物流コストの効率化」、R&D戦略として、「新しい需要創造に向けた新商品開発のスピードアップ」、人事戦略として、「従業員に自主的な成長の場を提供し、従業員の成長が会社の成長につながる人材マネジメントの推進」、そして品質保証戦略として、「安心のブランド、カゴメを支える品質マネジメントの実践」を推し進めてまいります。

社会対応戦略については、「開かれた企業」の実践として、IR活動の充実をめざし、「10万人のファン株主づくり」を推進しております。カゴメは、「ブランドも株式も、お客様とともにある」企業でありたいと願っております。

#### (4) 対処すべき課題

「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針として事業を展開してまいります。そして、この方針を支える3つの経営革新課題として「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」に取り組みます。また、中期目標としては、連結売上高2,000億円、営業利益100億円をめざします。2004年度は、「新・需要創造力と利益成長の実現」を年度経営方針として、中期的な戦略を進めつつ、年度目標を着実にクリアしてまいります。

「新しい需要創造力」とは「『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること」と、「新しい需要機会を発見し、事業化すること」です。この「新しい需要創造力」の具現化のために、事業戦略を推進するビジネス・ユニット（BU）体制を改定します。具体的には、飲料BUを3つに分割して、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌飲料BUに、また、食品BUを2つに分割し、調味料BU、調理食品BUとします。さらに、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUを加え、従前の5BU体制から9BU体制といたします。各BUにおいては、市場機会を的確に捉え、お客様への提供価値を高められるよう商品開発機能を強化するとともに、収益責任を明確にし、利益改善を進めます。あわせて、30歳代の若手をBUD（ディレクター）に登用し、人材育成と組織の活性化を積極的に推進します。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

野菜飲料事業は、「もっとおいしく、もっと楽しく」をテーマに、「トマトと野菜」の既存価値と新たな価値を最大限に活用し、リーディングブランドとして市場の再活性化をはかります。効果的な価値訴求により、価格競争を回避し継続した利益貢献を果たします。

フルーツ・お茶飲料事業は、フルーツ飲料においてブランドを確立し、市場へのさらなる浸透と利益改善をはかります。また、「六条麦茶」の持続的な売上の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。

乳酸菌飲料事業は、カゴメラバイオ(株)のプロバイオティクス(腸の中の細菌バランスを改善し、健康に有益な働きをする乳酸菌などの有用微生物)資源と技術の活用により、「野菜の抗酸化力」と「乳酸菌の免疫力」を融合した商品開発を進め、新しい需要創造を行います。乳酸菌カテゴリーにおいてカゴメ・ブランドを確立し、あわせて利益改善をはかります。

調味料事業は、停滞する既存調味料市場を活性化するために、主力商品である「カゴメトマトケチャップ」と「カゴメソース」の価値再開発による潜在需要の掘り起こしに取り組みます。これにより事業規模を維持し、継続した利益貢献を果たします。また、ユーザーニーズに即したバリエーション展開によって売上拡大をはかってまいります。

調理食品事業は、マーケットリーダーである「カゴメデリ」「穀菜生活」をはじめとするドライ調理食品に加え、「カゴメ野菜スープ」等のチルド食品、「できたてパスタ」等の冷凍食品といった低温度帯食品を育成し、継続的な売上拡大と原価低減に努めてまいります。

ギフト事業は、収益力を高めると共に、「健康でおいしいギフト」の拡充をはかります。贈答品市場におけるカゴメ・ブランドの浸透と定着に取り組み、継続した利益貢献のできる基盤を確立します。

業務用事業は、「食の外部化」の加速により拡大する中食・外食市場に対応すべく、本格的に調理食品分野に取り組みます。また、加工素材・調味料分野の強化により、利益貢献を高めてまいります。

生鮮野菜事業は、新しい農業のあり方を志向したビジネスモデル自体に高い評価をいただいております。今後は、直轄型大型菜園の拡大をはかり、供給量を確保するとともに、収益力の向上に努めてまいります。また、ブランドマーケティング活動を強化することにより、「こくみ」トマトブランドの確立をめざします。

通販事業は、ユーザーニーズを捉えた高付加価値商品の開発、飲料以外の商品ラインアップの拡充、カスタマーリレーションシップの強化等により、「カゴメ健康直送便」ブランドを確立し、成長市場において一層の売上拡大をめざします。

海外事業は、北米においては、米国野菜飲料マーケットの可能性を追求するために、KAGOME INC.を通じて、自然・ウェルネス市場に対し、独自の販売ルートで野菜飲料のテスト販売を実施しております。北米でのカゴメ・ブランドの確立に挑戦し、グローバル化の第一歩を踏み出したいと考えております。また、中国・アジアなどのマーケットにおいては、台湾カゴメ(株)とも連携し、カゴメ・ブランドの浸透をはかります。

つぎに、「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益 100 億円の実現をめざし、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」です。2003 年度、極端な価格競争により増大した野菜飲料の販売促進費の削減を中心に「利益構造改革」に取り組んだ結果、特に下期において、大幅な利益構造の改善を実現いたしました。今後、この成果を継続したものとすべく、「事業所別利益マネジメントシステム」を全社に導入するとともに、事実把握から対策着手までのスピードを上げるために「リアルタイムマネジメント」を推進します。

「自主活力にあふれる社風」とは「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」です。2005 年 4 月の人事制度改正に向け、社員の自主的な成長の場を提供し、社員の成長が会社の成長につながる人材マネジメントを推進します。

マネジメントについては、以下の課題に取り組み、機能を強化します。

営業面では、エリアマーケティング機能を強化し「情報提供・提案型営業」と独自の管理会計 K O A を組み合わせることにより、効果的な営業活動を展開します。また、2003 年度に強化した低温度帯商品の営業体制の組織効率をさらに高めます。ロジスティクス面では、サプライチェーンシステム開発を進め、需給管理業務における生産性を改善し、実需への対応により廃棄ロス的大幅削減と在庫水準の極小化をはかります。

研究開発面では、「新しい需要の創造」をめざし、食品加工技術の高度化、トマトと野菜の遺伝資源の強化および機能性に関するバイオジェニクス研究、トマトの高収量栽培技術の確立、乳酸菌を活用したプロバイオティクス研究などに取り組みます。また、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、「自然の素材だけでつくったおいしさ」をカゴメの品質基準として、商品づくりを推し進めます。

生産・調達面では、「強い現場づくり運動」により改善活動を展開するとともに、「新原価計算システム」の導入により、工場利益マネジメントを強化します。また、2003年度に認証取得した全社ISO9001とHACCP（危害分析重要管理点方式）の思想を取り入れた品質マネジメントにより、高品質で安全なカゴメ商品を提供してまいります。環境マネジメントでは、全工場に認証取得したISO14001をベースとした「カゴメ環境マネジメントシステム」を活用し、生産活動を進めます。健康・環境に配慮した商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減も引き続き進めてまいります。また、「カゴメ環境報告書」を継続して発行し、活動をお知らせいたします。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

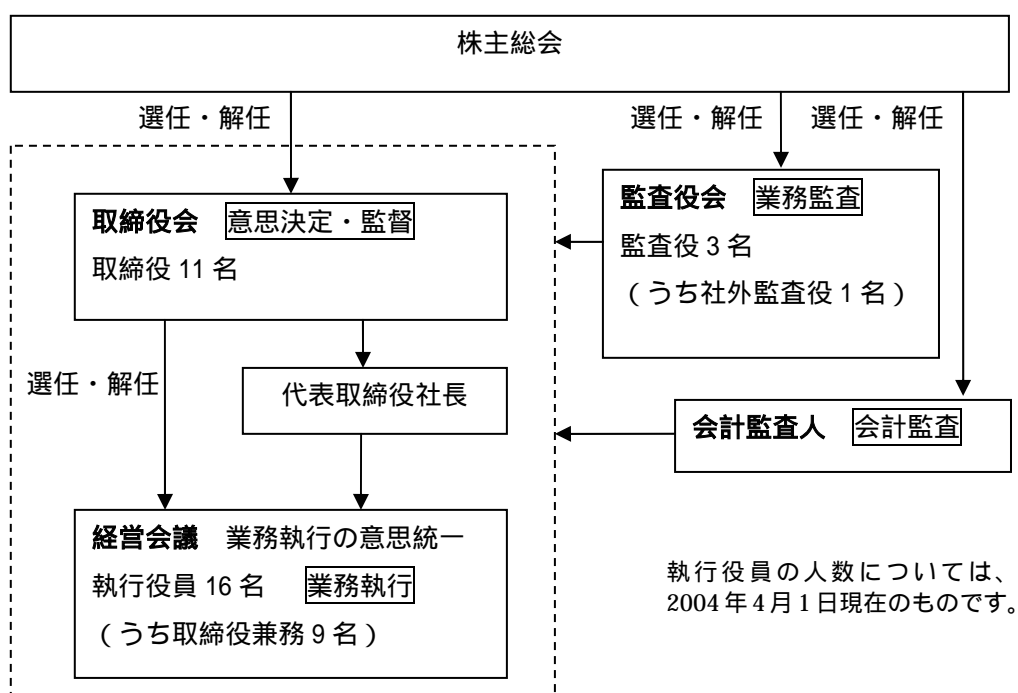
#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループにおける、コーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社の経営の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であります。
- ・ 2003年6月に導入した執行役員制により、執行役員は16名、うち取締役兼務は9名（社外取締役はなし）です。
- ・ 業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりです。





- ・ 弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

会社と社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の監査役は3名、うち1名が社外監査役であります。社外監査役として、大日本紙業㈱の元取締役を選任しております。大日本紙業㈱は、当社株式を4.12%保有しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・ 2003年6月、執行役員制を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能を分離、経営責任の明確化および意思決定と業務執行のスピードアップをはかりました。また、経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年に改定いたしました。
- ・ 経営機関としては、常務会、経営課題会議、事業戦略会議を廃止し、経営会議を設置しました。経営会議は、経営課題を審議し業務執行の意思統一を図るため、全執行役員により毎月第三金曜・土曜に開催しております。
- ・ 情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998年度より集中日を避けて株主総会を開催、また、株主様と直接対話する機会を増やすため、2000年度より実施した「メニュー紹介試食会」を「カゴメを味わう株主懇親会」へと発展させ、東京・名古屋で開催しております。2004年2月は、8,223名の参加をいただきました。
- ・ 経営監視機能の強化については、多くの株主様の目でカゴメを評価していただくべく、「10万人のファン株主づくり」を推進しております。2004年3月末現在の株主数は、76,142名となっており、順調に拡大しております。今後も、株主様からいただいたご意見を反映した経営を推し進めるとともに、企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

#### (5) 会社の経営上の重要な事項

乳酸菌飲料事業におけるカゴメ・ブランドの確立をめざし、2002年11月に子会社化したカゴメラビオ㈱の営業機能を、2003年12月、カゴメに統合し、あわせて乳酸菌飲料事業を支えるチルド営業体制と物流機能の強化を行っております。

## 5. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	147,189 百万円 (3.6%)	4,630 百万円 ( 27.3%)	4,638 百万円 ( 32.3%)	388 百万円 ( 74.3%)	5.03 円 ( 74.3%)
当期実績 (増減率)	154,884 百万円 (5.2%)	4,684 百万円 (1.2%)	5,004 百万円 (7.9%)	2,462 百万円 (533.8%)	31.88 円 (533.8%)
次期予想 (増減率)	158,000 百万円 (2.0%)	5,500 百万円 (17.4%)	5,100 百万円 (1.9%)	2,800 百万円 (13.7%)	36.25 円 (13.7%)

#### [ 当期の概況 ]

当期における我が国の経済は、民間設備投資の増加や株価の上昇を背景に、緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、依然厳しい雇用および所得情勢からデフレ傾向は解消されず、個人消費は引き続き停滞のまま推移いたしました。

食品業界におきましては、こうした個人消費の低迷に加え、今夏の天候不順の影響を大きく受け、特に飲料ビジネスが低調に推移いたしました。また、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどの問題も続発し、関連する企業収益に大きな影響を与えています。

このような状況の中、当社グループは、年度経営方針「『カゴメ・ブランド価値経営』」に基づく利益構造改革のもと、新しい需要の創造と利益構造改革に取り組んでまいりました。

利益構造改革については、野菜飲料の納入価格是正、販売促進費の抑制に一貫して取り組み、特に下半期において大幅な利益構造の改善を実現しました。その結果、営業利益においては、2002 年度上期 51 億円、下期 5 億円に対して、2003 年度上期は、冷夏の影響から 31 億円となりましたが、下期 16 億円と大幅に改善しております。

一方、乳酸菌事業分野を中心とする、新しい需要の創造にも積極的に取り組みましたが、冷夏の影響による売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、品質保証については、継続して経営の最重要課題と位置付けております。具体的には、トップ主催の品質保証委員会を中心に、商品クレームや事故の未然防止、商品表示の適正化、畑からのトレーサビリティ（生産履歴管理）の強化等に取り組んでおります。

この結果、当期の売上高は、子会社となった台湾カゴメ㈱（従来は持分法適用会社）、カゴメラビオ㈱を加え、前期比 5.2%増の 1,548 億 84 百万円、営業利益は前期比 1.2%増の 46 億 84 百万円、経常利益は前期比 7.9%増の 50 億 4 百万円、当期純利益は前期比 5.3 倍の 24 億 62 百万円となりました。

また、当期の設備投資額は 57 億 8 百万円となりました。主な投資としては、上野、小坂井両工場の老朽化更新、海外協力工場へのトマト製品無菌充填機の導入であります。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
食 品	151,251	143,592	7,658	3,871	3,959	87
そ の 他	14,171	14,620	449	813	671	142
合 計	165,422	158,213	7,209	4,684	4,630	54

### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比 5.3%増の 1,512 億 51 百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

#### 野菜飲料事業

野菜飲料事業においては、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜飲料を国民健康飲料に育成する」というミッションのもと、野菜飲料の価値伝達および需要の創造に取り組んでまいりました。2003 年 2 月に基幹商品である「野菜生活 100」シリーズのパッケージリニューアルを実施、同時に栄養素が豊富な新野菜「プチヴェール」を主原料とした新しいタイプの青汁「緑王」を発売いたしました。2004 年 3 月にはニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜選手を「野菜生活」の宣伝広告に起用、「野菜生活」の価値伝達と共にブランドイメージの向上を実現いたしました。また、若い女性をターゲットとした「野菜生活 Soft ほんのりピーチ」を発売、順調に売上を伸ばしております。

しかしながら、冷夏による市場環境の悪化、納入価格の是正と販売促進費の抑制による特売頻度減少により、野菜飲料事業の売上高は、前期比 7.8%減の 525 億 57 百万円となりました。

#### フルーツ・お茶飲料事業

フルーツ・お茶飲料事業においては、チルド飲料が大きく売上を拡大させました。しかしながら、冷夏による「六条麦茶」の売上縮小をカバーするには至らず、その結果、フルーツ・お茶飲料事業の売上高は、前期比 4.9%減の 156 億 34 百万円となりました。

#### 乳酸菌飲料事業

乳酸菌飲料事業においては、カゴメラビオ㈱のプロバイオティクス技術を活用した商品の第一弾として、2003 年 4 月に「野菜」と「乳酸菌」を融合した新カテゴリー商品「はぐはぐ」を、第二弾として 2003 年 10 月に「果実と野菜ののむヨーグルト」を発売いたしました。

また、同事業を支えるチルド営業体制と物流機能の強化をはかるべく、カゴメラビオ㈱の営業機能を、2003 年 12 月、カゴメに統合しております。乳酸菌飲料事業の売上高は、112 億 42 百万円となりました。

#### 調味料事業

調味料事業においては、既存商品の価値再開発と定番革新、消費者ニーズの変化に対応したバリエーション商品の育成に注力いたしました。高品質・高付加価値ケチャップ「芳潤」の導入、カゴメ独自の醸熟製法を追求した「カゴメソース」の刷新、「トマトキッチンスタジオ」の商品ラインの再編・パッケージの全面リニューアル、「イタリアン鍋」などのメニュー提案等を積極的に展開いたしました。既存調味料における市場停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料事業の売上高は、前期比 5.3%減の 275 億 44 百万円となりました。

## 調理食品事業

調理食品事業においては、単身世帯の増加、女性の有職率増加といった社会的構造変化が起きる中、簡便性・おいしさに加え、健康や安全・安心、楽しさにも配慮した食事＝「食事を楽しく、ヘルシーにする簡便食品の提供」を提供価値と定め、取り組んでまいりました。

ドライ調理食品において、2003年8月に発売した「牛肉とまいたけのデミグラスリゾット」が「きのこのチーズクリームリゾット」と並ぶ主力単品として成長、2004年2月には、より健康志向の強い新ブランド「穀菜生活」を導入いたしました。また、従来のショートパスタに加え、ロングパスタを導入、その結果、競合参入激化の中、加工米飯およびパスタカテゴリー共に、50%を超えるNo.1シェアを堅持いたしました。

チルド食品では、2003年9月に「ピッツァソース」の商品ラインを拡充、2004年2月には個食スープの活性化をめざした「カゴメ野菜スープ」を導入いたしました。また冷凍食品では、2003年8月に「できたてパスタ」のアイテム追加、2004年2月にはパッケージ・品質の全面リニューアルを実施しました。

しかしながら、他の簡便食品とのカテゴリー間競合の激化が市場規模の鈍化を招き、その結果、調理食品事業全体の売上高は、前期比1.2%減の57億65百万円となりました。

## ギフト事業

ギフト事業においては、冷夏による消費の低迷を受け、前期比5.2%減の57億58百万円となりました。

## 業務用事業

業務用事業においては、加速する「食の外部化」と卸店・ユーザーニーズの多様化に対応すべく、商品ラインアップの拡充、メニュー提案・情報提供等を強化し、継続的に市場開拓に取り組んでまいりました。トマトと野菜を核とした加工素材から調味料・調理食品までのフルライン化を推進し、幅広く新製品を投入いたしました。2004年2月より全国8会場で「業務用フードフェア」を開催、新商品案内、業態別メニュー提案等を積極的に行い、売上の拡大をはかりました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比21.2%増の261億1百万円となりました。

## 生鮮野菜事業

生鮮野菜事業においては、小売用トマト「こくみ」ブランドと業務用トマト「デリカ」ブランドのさらなる拡充と浸透をはかるため、供給面では、高知県の四万十みはら菜園からの出荷を開始し、北海道やその他高冷地を中心とする夏季産地からの供給拡大と合わせ、安定的な周年供給を実現しております。販売面では、積極的な店頭販促活動の結果、前期に引き続き、量販店および外食ユーザーへの販売を拡大することに成功しました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比33.3%増の24億3百万円となりました。

## 通販事業

通販事業においては、「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」によって売上を順調に伸ばしたことに加え、高付加価値商品「旬しぼり」シリーズの新商品「桃しぼり」が既存顧客の活性化に寄与、売上拡大に大きく貢献いたしました。また、新商品として「緑王プチヴェール青汁」を導入、新カテゴリーでの売上拡大に取り組んでおります。

また、シンボルキャラクターである吉永小百合さんを積極的に活用した宣伝広告により、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化に成功いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前期比71.0%増の38億38百万円となりました。

## <その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比3.1%減の141億71百万円となりました。

## 【次期の見通し】

わが国の経済情勢は、中国経済の拡大や企業収益力の回復を梃子に、景気が持ち直してきたものの、厳しい雇用情勢、デフレ環境は依然として本格的な回復までには至らず、個人消費の低迷は長引くことが予想されます。また、消費税総額表示方式の開始による個人消費、企業収益双方への悪影響に加え、混迷するイラク情勢など不透明な世界情勢も、今後の懸念材料となっております。

当社グループは、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」というブランド・ステートメントのもと、引き続き、需要創造力と利益成長獲得力の強化により、カゴメ・ブランド価値経営を推し進めてまいります。各事業における今年度の基本戦略は以下のとおりであります。

### 野菜飲料事業

野菜飲料事業につきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の再拡大に積極的に取り組んでまいります。基幹商品である「野菜生活」では、引き続き松井秀喜選手を宣伝広告に起用、ブランドイメージの向上と共に、商品価値伝達と飲用機会提案を行い、さらなる売上の拡大をはかります。

### フルーツ・お茶飲料事業

フルーツ飲料につきましては、「カゴメ100」シリーズのリニューアルを実施し、プレミアム果汁と話題性のある果汁を使用した商品の投入によって、売上の拡大をめざしてまいります。

また、お茶飲料につきましては、基幹商品である「六条麦茶」において販売チャネルの強化等により利益改善をはかります。

### 乳酸菌飲料事業

乳酸菌飲料事業につきましては、ラインアップの拡充、野菜と乳酸菌の融合による新しいタイプの飲料の開発を行い、乳酸菌飲料市場において、カゴメ・ブランドの浸透・確立をめざします。また、製造原価および物流費の低減、販売促進費の効率化により利益改善を行います。

### 調味料事業

調味料事業につきましては、成熟市場であるケチャップ及びソースにおいて、提案型消費者キャンペーンで潜在需要を刺激し、カテゴリーの活性化および売上の拡大をはかります。トマト調味料においては、2003年より展開している「イタリアン鍋キャンペーン」を核とした各種プロモーションを展開、トマト調味料市場の拡大と共に、トマト味の家庭への普及にも積極的に取り組んでまいります。

### 調理食品事業

調理食品事業につきましては、ドライ調理食品において、「カゴメデリ」「穀菜生活」の2ブランドを軸に、米飯・パスタに加え、新規分野での積極的な商品開発を行ってまいります。また、ドラッグストア等の新チャネル開拓に重点を置き、食用機会拡大と新規ユーザー獲得によって、カゴメが開拓したドライ調理食品市場のさらなる拡大をめざします。一方、低温度帯食品においては、「カゴメ野菜スープ」のラインアップの拡張、「冷凍パスタ」による販売チャネルの開拓等により、一層の事業拡大をはかります。

### ギフト事業

ギフト事業につきましては、主力商品である「カゴメ100CAN」の売上拡大に加え、「野菜生活」を中心とした野菜飲料の贈答需要開拓に取り組み、事業基盤のさらなる強化、拡大に取り組んでまいります。

## 業務用事業

業務用事業につきましては、「食の外部化」と「ニーズの多様化」をビジネスチャンスと捉え、冷凍調理食品を中心とした積極的な商品開発と、個別ニーズに対応した提案活動の展開により、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

## 生鮮野菜事業

生鮮野菜事業につきましては、小売用トマト「こくみ」ブランドと業務用トマト「デリカ」ブランドのさらなる供給拡大に向け、いわき小名浜菜園（福島県）加太菜園（和歌山県）などの大型菜園建設を準備しております。

## 通販事業

通販事業につきましては、お客様との関係をより強化し、引き続き「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」による売上拡大を図ると共に、新たに導入した「旬しぼり」シリーズ定期お届けコース「旬の会」により、さらなる売上向上をめざします。また、新商品「緑王プチヴェール青汁」によって、青汁市場でのカゴメ・ブランドの浸透・確立に積極的に取り組んでまいります。

これら事業戦略のもと、各事業がそれぞれの業績向上をめざし、年度経営方針である「新・需要創造力と利益成長の実現」を推し進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比 2.0% 増の 1,580 億円、営業利益は前期比 17.4% 増の 55 億円、経常利益は前期比 1.9% 増の 51 億円、当期純利益は前期比 13.7% 増の 28 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

(単位:百万円)

項 目	当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,792	4,393	3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,441	5,370	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	1,830	1,122
現金及び現金同等物換算差額	69	21	47
現金及び現金同等物の増加額	573	2,829	3,403
現金及び現金同等物期末残高	14,714	14,140	573

当期の連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、147 億 14 百万円となり、前連結会計年度末より 5 億 73 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 77 億 92 百万円（前期より 33 億 99 百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 44 億 13 百万円（前期より 32 億 67 万円増加）、減価償却費 50 億 65 百万円、運転資金の 9 億 78 百万円減少等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 64 億 41 百万円となりました。これは主に、食品の生産設備を中心とした固定資産の取得による支出 65 億 64 百万円等によるものです。なお、当期のフリー・キャッシュ・フローは 12 億 28 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億8百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億72百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項 目	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期
株主資本比率 (%)	47.4	46.8	43.2	47.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	77.0	82.2	63.0	78.7
債務償還年数 (年)	1.9	1.3	3.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.1	118.4	45.1	81.6

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## 6. 連 結 財 務 諸 表 等

### ( 1 ) 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 期 末 ( 2004.3.31現在 )		前 期 末 ( 2003.3.31現在 )		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	47,052	46.5	53,096	50.3	6,043
現 金 及 び 預 金	3,420		2,302		1,117
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,089		15,569		1,479
有 価 証 券	11,294		11,837		543
た な 卸 資 産	12,935		13,005		69
繰 延 税 金 資 産	1,174		795		379
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	1,363		5,873		4,509
そ の 他	2,813		3,770		956
貸 倒 引 当 金	39		58		18
固 定 資 産	54,234	53.5	52,372	49.7	1,861
1. 有 形 固 定 資 産	40,441	39.9	40,310	38.2	131
建 物 及 び 構 築 物	12,385		12,414		28
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,773		13,295		521
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	797		855		58
土 地	13,286		13,365		78
建 設 仮 勘 定	1,197		379		818
2. 無 形 固 定 資 産	1,470	1.4	1,468	1.4	1
営 業 権	3		7		3
商 標 権	258		288		30
ソ フ ト ウ ェ ア	1,049		1,012		36
そ の 他	159		159		0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	12,322	12.2	10,593	10.1	1,729
投 資 有 価 証 券	9,604		7,192		2,412
繰 延 税 金 資 産	143		543		399
そ の 他	2,844		3,100		255
貸 倒 引 当 金	269		242		27
資 産 合 計	101,287	100.0	105,469	100.0	4,181



(単位：百万円)

科目	当期末 (2004.3.31現在)		前期末 (2003.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	28,789	28.4	35,132	33.3	6,342
支払手形及び買掛金	13,128		15,331		2,203
短期借入金	1,064		1,019		45
未払金	8,122		9,485		1,363
未払法人税等	1,961		119		1,842
賞与引当金	1,638		1,680		42
繰延ヘッジ利益	1,363		5,873		4,509
その他	1,510		1,622		111
固定負債	22,607	22.3	22,976	21.8	369
転換社債	14,540		14,541		1
繰延税金負債	1,220		686		533
退職給付引当金	2,906		2,776		130
役員退職慰労引当金	305		397		91
連結調整勘定	408		511		103
その他	3,226		4,064		837
負債合計	51,397	50.7	58,109	55.1	6,711
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,691	1.7	1,811	1.7	120
(資本の部)					
資本金	4,772	4.7	4,772	4.5	0
資本剰余金	8,520	8.4	8,520	8.1	0
利益剰余金	33,265	32.8	31,594	30.0	1,671
その他有価証券評価差額金	2,283	2.3	961	0.9	1,322
為替換算調整勘定	633	0.6	291	0.3	341
自己株式	10	0.0	8	0.0	2
資本合計	48,199	47.6	45,548	43.2	2,650
負債、少数株主持分及び資本合計	101,287	100.0	105,469	100.0	4,181

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (2003.4.1～2004.3.31)		前 期 (2002.4.1～2003.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	154,884	100.0	147,189	100.0	7,695	5.2
売 上 原 価	77,821	50.2	71,515	48.6	6,306	
売 上 総 利 益	77,062	49.8	75,673	51.4	1,389	1.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,378	46.8	71,043	48.3	1,334	
営 業 利 益	4,684	3.0	4,630	3.1	54	1.2
営 業 外 収 益	773	0.5	737	0.5	35	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	186		211		24	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		99		99	
受 取 保 険 金	113		16		96	
連 結 調 整 勘 定 償 却	103		4		99	
雑 収 入	370		406		35	
営 業 外 費 用	453	0.3	729	0.4	275	
支 払 利 息	93		98		4	
輸 入 雑 損 失	128		431		302	
雑 支 出	232		200		31	
経 常 利 益	5,004	3.2	4,638	3.2	365	7.9
特 別 利 益	502	0.3	1,032	0.7	530	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		6		6	
固 定 資 産 売 却 益	402		433		30	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		82		17	
退 職 給 付 制 度 改 定 特 別 利 益	-		511		511	
特 別 損 失	1,093	0.7	4,525	3.1	3,432	
固 定 資 産 処 分 損	220		217		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		0		4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		663		638	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9		33		23	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	797		887		89	
代 行 返 上 追 加 抛 出 金	35		-		35	
退 職 給 付 制 度 改 定 特 別 損 失	-		2,724		2,724	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,413	2.8	1,145	0.8	3,267	285.3
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	2,207		228		1,979	
法 人 税 等 調 整 額	344		528		873	
少 数 株 主 利 益	87		-		87	
当 期 純 利 益	2,462	1.6	388	0.3	2,073	533.8

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(2003.4.1~2004.3.31)	(2002.4.1~2003.3.31)	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,520	8,520	-
資本剰余金増加高	0	-	0
転換社債の株式転換による増加高	0	-	0
資本剰余金期末残高	8,520	8,520	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	31,594	32,034	439
利益剰余金増加高	2,462	388	2,073
当 期 純 利 益	2,462	388	2,073
利益剰余金減少高	791	828	37
配 当 金	772	772	0
取締役賞与金	4	55	51
持分法適用範囲変更に伴う減少高	14	-	14
利益剰余金期末残高	33,265	31,594	1,671

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期	増 減
	(2003.4.1~2004.3.31)	(2002.4.1~2003.3.31)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,413	1,145	3,267
減価償却費	5,065	4,186	879
賞与引当金の増減額	42	59	102
退職給付引当金の増減額	145	4,505	4,651
前払年金費用の増減額	-	1,510	1,510
未払金の増減額	901	134	1,035
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	487	1,342	1,829
未収入金の増減額	511	40	552
受取利息及び配当金	186	211	24
支払利息	93	98	4
為替差損益	169	141	28
持分法による投資利益	-	99	99
ゴルフ会員権評価損	9	33	23
有価証券評価損	25	663	638
固定資産売却益	402	433	30
固定資産処分損	220	217	3
売上債権の増減額	1,382	994	387
たな卸資産の増減額	189	357	546
仕入債務の増減額	2,172	677	2,849
未払消費税等の増減額	288	156	445
その他の増減額	192	424	232
役員賞与の支払額	11	55	43
小 計	7,401	5,351	2,049
利息及び配当金の受取額	184	384	199
利息の支払額	95	97	1
法人税等の還付・支払額	302	1,244	1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,792	4,393	3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	540	540
有価証券の取得による支出	574	1,021	447
有価証券の売却による収入	436	1,635	1,198
固定資産の取得による支出	6,564	4,999	1,564
固定資産の売却による収入	469	617	148
子会社株式の取得による支出	-	2,046	2,046
貸付金の貸付による支出	273	10	263
貸付金の回収による収入	5	2	2
その他の投資等の増減額	60	89	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,441	5,370	1,070

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期	増 減
	(2003.4.1~2004.3.31)	(2002.4.1~2003.3.31)	
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の借入による収入	382	5,866	5,483
借入金の返済による支出	224	6,450	6,225
コマーシャルペーパーの発行による収入	40,000	5,000	35,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	40,000	5,000	35,000
社債の償還による支出	-	468	468
配当金支払額	772	772	0
少数株主への配当金	91	-	91
自己株式の取得及び売却による増減額	2	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	1,830	1,122
現金及び現金同等物換算差額	69	21	47
現金及び現金同等物の増減額	573	2,829	3,403
現金及び現金同等物期首残高	14,140	16,970	2,829
現金及び現金同等物期末残高	14,714	14,140	573

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- (2) 非連結子会社 2社

非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 4社

非連結子会社2社及び関連会社2社は、いずれも連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス、サウンドフーズ(株)及びカゴメラピオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.及び台湾カゴメ(株)の決算日は12月末日であります。

持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

## (連結貸借対照表注記)

		(単位：百万円)	
		当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		58,564	56,032
2. 債権の一部譲渡による売掛金の減少額		9,482	9,444
3. 担保資産			
た    な    卸    資    産		1,593	1,519
そ    の    他		589	644
計		2,183	2,163
上記物件は、短期借入金964百万円の担保に供しております。			
4. 偶発債務(債務保証)			
従業員住宅資金借入		50	74
世羅菜園(株)銀行借入		362	377
(有)いわき小名浜菜園未払債務		553	-
5. 自己株式の数	普通株式	11,709株	9,209株
6. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額及び		31,700	32,800
貸出コミットメントの総額			
借入実行残高		-	-
差引		31,700	32,800

## (連結損益計算書注記)

		(単位：百万円)	
		当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	( 百分比 )		( 百分比 )
販    売    手    数    料	4,780 ( 3.1% )	5,029	( 3.4% )
販    売    促    進    費	30,039 ( 19.4% )	30,516	( 20.7% )
広    告    宣    伝    費	5,013	5,813	
運    賃    ・    保    管    料	8,821 ( 5.7% )	8,076	( 5.5% )
取    締    役    報    酬	278	273	
監    査    役    報    酬	39	41	
給    料    ・    賃    金	7,394	6,619	
賞与引当金繰入額	1,107	1,041	
退職給付費用	583	311	
役員退職慰労引当金繰入額	48	59	
減    価    償    却    費	1,177	1,145	
販売費に属する費用の割合	83%		84%
一般管理費に属する費用の割合	17%		16%
(注) 百分比は、売上高に対する割合			
2. 研究開発費の総額		2,236	2,169
3. 受取利息及び配当金の内訳			
受    取    利    息		52	68
有    価    証    券    利    息		4	11
受    取    配    当    金		129	131



(単位：百万円)

	当 期	前 期
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具他	0	12
土 地	402	420
5. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	83	110
機械装置及び運搬具	125	72
土 地	-	20
工具・器具及び備品他	12	14
6. ゴルフ会員権評価損の内訳		
減 損 処 理 額	2	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	27

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

(単位：百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現 金 及 び 預 金	3,420	2,302
有 価 証 券	11,294	11,837
計	14,714	14,140
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	-
現金及び現金同等物期末残高	14,714	14,140

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取得価額相当額	4,275	4,965	690
減価償却累計額相当額	2,494	2,742	247
期末残高相当額	1,780	2,223	442

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	864	1,111	247
1 年 超	979	1,374	394
合 計	1,844	2,486	641

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	1,194	1,262	67
減価償却費相当額	1,092	1,123	31
支払利息相当額	94	113	19

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

## 2. 貸主側

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取 得 価 額	466	543	76
減 価 償 却 累 計 額	239	328	89
期 末 残 高	227	215	12

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	92	101	9
1 年 超	157	138	19
合 計	250	240	10

### (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
受 取 リ ー ス 料	134	169	34
減 価 償 却 費	89	115	25
受 取 利 息 相 当 額	45	53	8

### (4) 利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当期末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格年金制度については5社が、また、確定拠出年金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
イ. 退職給付債務	6,994	7,076
ロ. 年金資産	3,704	3,699
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,289	3,376
ニ. 未認識数理計算上の差異	383	600
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,906	2,776

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	(単位：百万円) 前 期
イ. 勤務費用	385	252
ロ. 利息費用	177	256
ハ. 期待運用収益	64	64
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	34	14
ホ. 確定拠出年金導入に伴う特別損失 (注)1	-	2,724
ヘ. 厚生年金基金解散に伴う特別利益 (注)2	-	511
ト. 確定拠出年金への掛金支払額	-	288
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	533	2,960

(注) 1. 確定拠出年金導入に伴う特別損失の内訳

確定拠出年金制度への資産移管	-	2,257
前払年金費用取崩	-	1,510
年金資産評価損	-	339
退職給付引当金戻入	-	1,382
	-	2,724

2. 厚生年金基金解散に伴う特別利益の内訳

退職給付引当金戻入	-	3,402
責任準備金不足額拠出	-	2,891
	-	511

3. 前期における確定拠出年金制度への資産移管額は2,257百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当期末時点での未移管額854百万円、前期末時点での未移管額1,342百万円は、それぞれ未払金(「流動負債の未払金」)、長期末払金(「固定負債のその他」)に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	17年

( 税効果会計に係る注記 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		( 単位 : 百万円 )	
		当 期	前 期
繰延税金資産 ( 流動 )	賞与引当金損金算入限度超過額	618	531
	未払事業税否認額	190	0
	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	224	195
	その他	286	233
	合 計	1,319	960
繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	144	164	
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	1,174	795	
繰延税金負債 ( 流動 )	仮払外国法人税認定損	9	8
	未収事業税	-	58
	その他	135	97
	合 計	144	164
繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	144	164	
繰延税金負債 ( 流動 ) の純額	-	-	
繰延税金資産 ( 固定 )	退職給付引当金損金算入限度超過額	392	220
	退職給付信託設定額	613	613
	役員退職慰労引当金否認額	117	153
	ソフトウェア費用	298	272
	その他有価証券評価差額金	26	1
	確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	123	352
	その他	155	156
	合 計	1,727	1,770
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	1,583	1,227	
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	143	543	
繰延税金負債 ( 固定 )	退職給付信託設定益	171	171
	特別償却準備金	67	66
	固定資産圧縮積立金	326	256
	その他有価証券評価差額金	1,580	662
	土地評価差益	503	523
	退職給付引当金取崩超過額認定損	-	144
	その他	154	87
	合 計	2,804	1,913
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	1,583	1,227	
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額	1,220	686	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	41.6%
( 調 整 ) 住民税均等割額	1.3	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	15.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	3.2
法人税額の特別控除	5.6	-
その他	2.1	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	66.1%

## 7.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,193	3,691	154,884	-	154,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	10,479	10,537	(10,537)	-
計	151,251	14,171	165,422	(10,537)	154,884
営業費用	147,379	13,357	160,737	(10,537)	150,199
営業利益	3,871	813	4,684	-	4,684
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	93,989	9,160	103,149	( 1,861)	101,287
減 価 償 却 費	4,634	430	5,065	-	5,065
資 本 的 支 出	5,303	398	5,701	-	5,701

(単位：百万円)

	前 期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	143,523	3,665	147,189	-	147,189
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69	10,954	11,023	(11,023)	-
計	143,592	14,620	158,213	(11,023)	147,189
営業費用	139,633	13,949	153,582	(11,023)	142,558
営業利益	3,959	671	4,630	-	4,630
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	98,331	8,961	107,292	( 1,822)	105,469
減 価 償 却 費	3,747	438	4,186	-	4,186
資 本 的 支 出	5,904	339	6,244	-	6,244

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

  食 品 ..... 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

  そ の 他 ..... 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 8.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)	増減
野菜飲料事業	17,953	18,680	727
フルーツ・お茶飲料事業	4,983	4,976	7
乳酸菌飲料事業	6,299	1,512	4,787
調味料事業	8,819	9,369	550
調理食品事業	505	707	201
ギフト事業	2,557	2,950	392
業務用事業	12,913	10,157	2,755
通販事業	744	496	247
その他	102	16	85
食品セグメント合計	54,878	48,866	6,011

### (2)受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)	増減
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	52,557 -	56,991 -	4,434 -
	計	52,557	56,991	4,434
フルーツ・ お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	15,634 -	16,435 -	800 -
	計	15,534	16,435	800
乳酸菌飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	11,231 10	2,197 -	9,033 10
	計	11,242	2,197	9,044
調味料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	27,544 -	29,083 -	1,539 -
	計	27,544	29,083	1,539
調理食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,765 -	5,837 -	72 -
	計	5,765	5,837	72
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,758 -	6,072 -	313 -
	計	5,758	6,072	313
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	26,101 -	21,533 -	4,567 -
	計	26,101	21,533	4,567
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,403 -	1,802 -	600 -
	計	2,403	1,802	600
通 販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,838 -	2,244 -	1,594 -
	計	3,838	2,244	1,594
そ の 他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	357 47	1,324 69	966 21
	計	405	1,393	988
食品セグメント計		151,193 58	143,523 69	7,669 10
物 流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,054 9,855	3,045 10,336	8 480
	計	12,910	13,382	472
不 動 産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	637 623	620 618	17 5
	計	1,261	1,238	22
そ の 他 セグメント計		3,691 10,479	3,665 10,954	25 475
セグメント売上高		165,422	158,213	7,209
セグメント間取引		10,537	11,023	486
連結売上高		154,884	147,189	7,695

## 9. 有 価 証 券

(当期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (2004.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,970	7,808	3,837
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,070	7,908	3,837

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (2004.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	1,696
そ の 他	11,294
合 計	12,990

(前期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 期 末 (2003.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,234	5,857	1,622
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,334	5,957	1,622

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前 期 末 (2003.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	1,235
そ の 他	11,837
合 計	13,073

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替先物予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

## 11. 関連当事者との取引

### (1) 子会社

該当事項はありません。

### (2) 関連会社（その子会社を含む）

該当事項はありません。

## 【ご参考】 連結財務ハイライト

### 1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

#### 2003年3月期 実績

上期実績	79,285	0.2%	5,096	3.9%	5,083	6.0%	1,476	39.2%
下期実績	67,904	7.9%	465	143.7%	445	130.8%	1,087	18.9%
年度実績	147,189	3.6%	4,630	27.3%	4,638	32.3%	388	74.3%

#### 2004年3月期 業績予想(2003年10月27日)

上期実績	85,102	7.3%	3,103	39.1%	3,075	39.5%	1,792	21.5%
下期予想	72,897	7.4%	1,796	485.7%	1,624	464.9%	707	165.0%
年度予想	158,000	7.3%	4,900	5.8%	4,700	1.3%	2,500	543.4%

#### 2004年3月期 実績

上期実績	85,102	7.3%	3,103	39.1%	3,075	39.5%	1,792	21.5%
下期実績	69,782	2.8%	1,581	439.5%	1,928	533.3%	669	161.6%
年度実績	154,884	5.2%	4,684	1.2%	5,004	7.9%	2,462	533.8%
前期比増減	+7,695		+54		+365		+2,073	
予想比増減	3,115	2.0%	215	4.4%	+304	6.5%	37	1.5%

#### 2005年3月期 業績予想

上期予想	86,000	1.1%	3,300	6.3%	3,100	0.8%	1,800	0.4%
下期予想	72,000	3.2%	2,200	39.1%	2,000	3.7%	1,000	49.3%
年度予想	158,000	2.0%	5,500	17.4%	5,100	1.9%	2,800	13.7%
前期比増減	+3,115		+815		+95		+337	

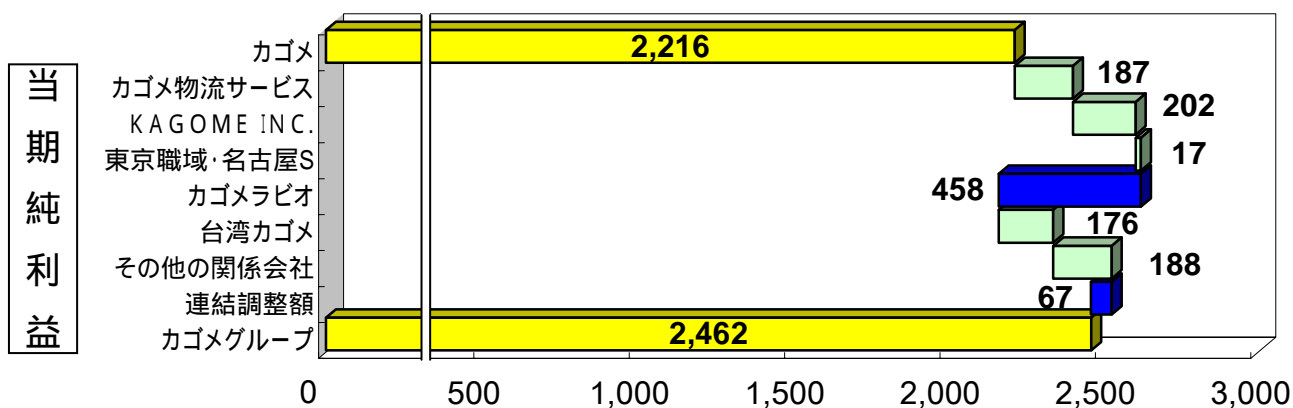
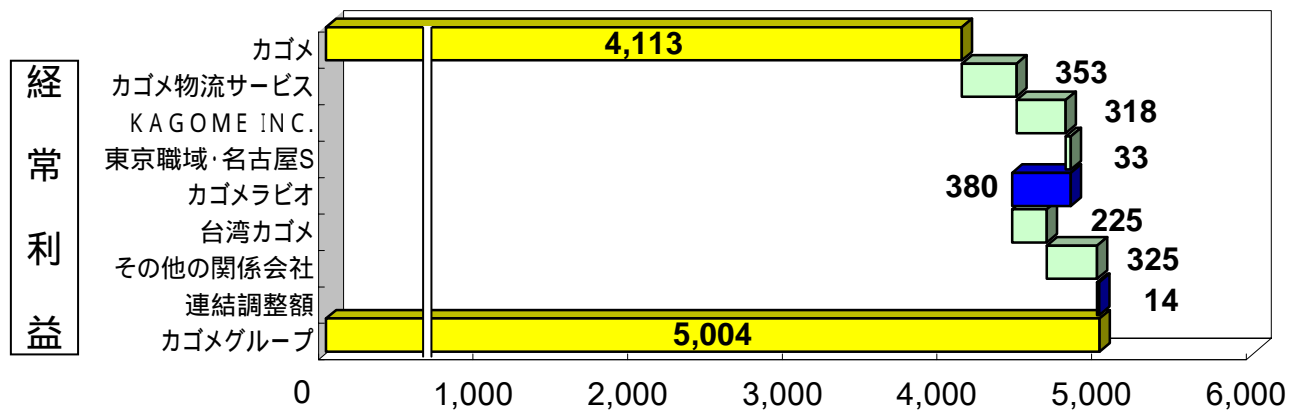
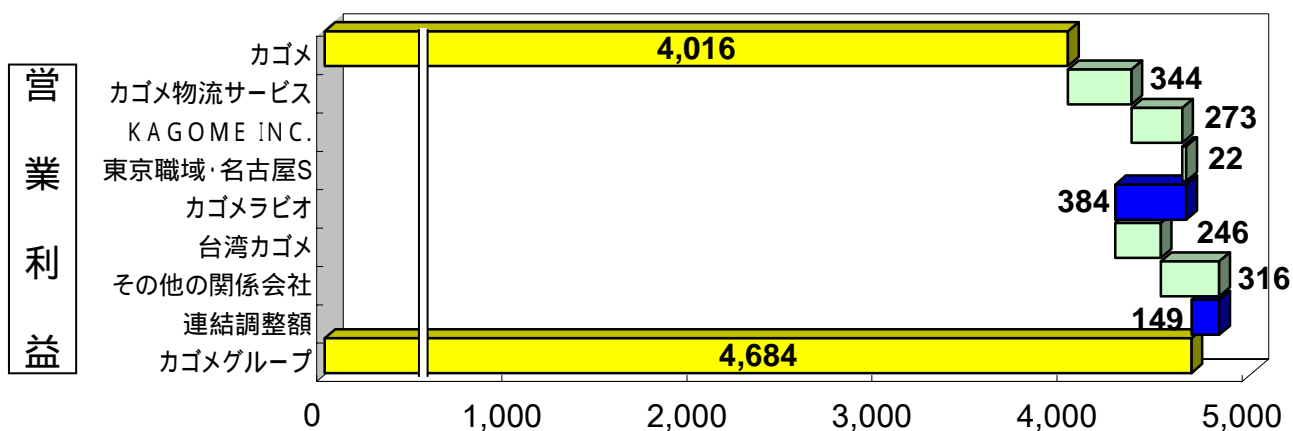
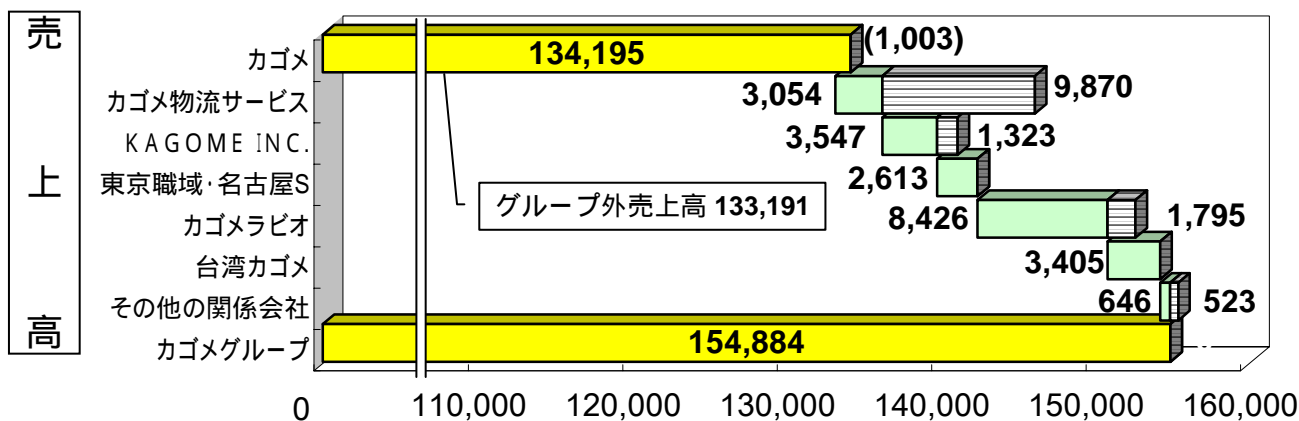
### 2. 連単倍率

(単位:倍)

	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期 予想
売上高	1.06	1.06	1.06	1.08	1.15	1.10
営業利益	1.10	1.14	1.07	1.13	1.17	1.10
経常利益	1.13	1.13	1.12	1.24	1.22	1.13
当期純利益	1.02	1.47	1.39	1.62	1.11	1.08

### 3. 2004年3月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



4. <連・単>B/S、P/Lの主な明細

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産の部

1 流動資産

カゴメ	44,036	49,188	5,151	
子会社	8,075	8,086	11	
連結修正	5,059	4,178	880	
カゴメグループ	47,052	53,096	6,043	

手元流動性

現金・預金	2,033	738	1,295	
有価証券	11,294	11,837	543	
カゴメ	13,328	12,576	751	
現金・預金	1,386	1,564	178	
有価証券	-	-	-	
子会社	1,386	1,564	178	
現金・預金	-	-	-	
有価証券	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
現金・預金	3,420	2,302	1,117	
有価証券	11,294	11,837	543	
カゴメグループ	14,714	14,140	573	

受取手形及び売掛金

受取手形	408	696	288	
売掛金	11,902	12,537	634	
カゴメ	12,310	13,233	923	
受取手形	417	497	79	
売掛金	2,650	2,860	209	
子会社	3,068	3,357	289	
受取手形	-	2	2	
売掛金	1,288	1,019	269	
連結修正	1,288	1,021	266	
カゴメグループ	14,089	15,569	1,479	

たな卸資産

商品・製品	4,877	5,113	236	
原材料	5,200	5,085	114	
仕掛品	228	126	102	
貯蔵品	184	178	6	
カゴメ	10,491	10,504	12	
商品・製品	864	1,185	321	
原材料	1,615	1,341	274	
仕掛品	16	8	7	
貯蔵品	13	15	2	
子会社	2,509	2,551	41	
商品・製品	22	32	9	
原材料	42	17	24	
仕掛品	-	-	-	
貯蔵品	-	-	-	
連結修正	65	50	15	
カゴメグループ	12,935	13,005	69	

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### 繰延税金資産

カゴメ	988	691	296	
子会社	165	100	64	
連結修正	21	3	17	
カゴメグループ	1,174	795	379	

### その他の流動資産

短期貸付金	2,645	2,130	515	
前渡金	610	674	63	
前払費用	497	595	97	
未収入金	1,791	2,280	489	
その他	31	665	633	
カゴメ	5,576	6,345	768	
短期貸付金	610	350	260	
前渡金	-	-	-	
前払費用	55	31	23	
未収入金	289	86	203	
その他	24	77	52	
子会社	979	544	434	
短期貸付金	2,984	2,480	504	
前渡金	475	577	102	
前払費用	-	-	-	
未収入金	282	61	221	
その他	-	-	-	
連結修正	3,742	3,119	623	
カゴメグループ	2,813	3,770	956	

### 貸倒引当金

カゴメ	21	35	13	
子会社	34	31	2	
連結修正	15	8	7	
カゴメグループ	39	58	18	

メモ欄



2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## II 固定資産

カゴメ	44,362	41,722	2,640	
子会社	16,629	17,376	746	
連結修正	6,758	6,726	31	
カゴメグループ	54,234	52,372	1,861	

### 有形固定資産

期首	25,298	23,978	1,319	
取得	4,465	4,854	388	
売却	221	348	127	
減価償却費	3,531	3,185	345	
カゴメ	26,011	25,298	713	
期首	15,051	15,366	315	
取得	950	566	384	
売却	81	49	32	
減価償却費	1,237	762	475	
その他	-	-	-	
為替換算調整勘定	211	69	142	
子会社	14,471	15,051	580	
期首	39	39	-	
取得	5	5	0	
売却	4	5	0	
減価償却費	-	-	-	
連結修正	40	39	0	
期首	40,310	39,305	1,004	
取得	5,410	5,415	5	
売却	297	392	94	
減価償却費	4,769	3,948	820	
その他	-	-	-	
為替換算調整勘定	211	69	142	
カゴメグループ	40,441	40,310	131	

### 無形固定資産

カゴメ	1,314	1,301	12	
子会社	154	167	12	
連結調整	1	-	1	
カゴメグループ	1,470	1,468	1	

### 投資その他の資産

カゴメ	17,037	15,123	1,914	
子会社	2,003	2,156	152	
連結調整	6,718	6,686	32	
カゴメグループ	12,322	10,593	1,729	

### 投資有価証券

カゴメ	15,207	12,799	2,407	
子会社	706	687	18	
連結修正	6,309	6,294	14	
カゴメグループ	9,604	7,192	2,412	

### 繰延税金資産

カゴメ	-	360	360	
子会社	143	183	39	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	143	543	399	

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### その他

長期貸付金	-	7	7	
長期前払費用	177	259	82	
敷金	804	803	1	
会員権	402	411	8	
保険積立金	468	505	36	
前払年金費用	-	-	-	
その他	188	148	40	
<b>カゴメ</b>	<b>2,043</b>	<b>2,136</b>	<b>93</b>	
長期貸付金	866	971	105	
長期前払費用	2	2	0	
敷金	179	190	11	
会員権	99	116	17	
保険積立金	0	-	0	
前払年金費用	-	-	-	
その他	62	73	10	
<b>子会社</b>	<b>1,210</b>	<b>1,354</b>	<b>144</b>	
長期貸付金	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	409	391	17	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
前払年金費用	-	-	-	
その他	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>409</b>	<b>391</b>	<b>17</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,844</b>	<b>3,100</b>	<b>255</b>	

### 貸倒引当金

カゴメ	213	173	39	
子会社	56	69	12	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>269</b>	<b>242</b>	<b>27</b>	

### 資産合計

カゴメ	88,399	90,911	2,511	
子会社	24,705	25,463	757	
連結修正	11,817	10,905	912	
<b>カゴメグループ</b>	<b>101,287</b>	<b>105,469</b>	<b>4,181</b>	

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## 負債の部

### 1 流動負債

カゴメ	25,209	30,493	5,283	
子会社	8,610	8,780	169	
連結修正	5,030	4,141	889	
カゴメグループ	28,789	35,132	6,342	

### 支払手形及び買掛金

支払手形	2,183	3,165	981	
買掛金	9,617	10,056	438	
カゴメ	11,801	13,221	1,420	
支払手形	542	806	264	
買掛金	1,348	1,437	88	
子会社	1,891	2,244	353	
支払手形	-	-	-	
買掛金	564	134	430	
連結修正	564	134	430	
カゴメグループ	13,128	15,331	2,203	

### 短期借入金

カゴメ	700	350	350	
子会社	3,348	3,149	199	
連結修正	2,984	2,480	504	
カゴメグループ	1,064	1,019	45	

### 未払金

カゴメ	6,990	8,446	1,455	
子会社	2,138	1,985	153	
連結修正	1,007	946	60	
カゴメグループ	8,122	9,485	1,363	

### 未払法人税等

カゴメ	1,703	25	1,677	
子会社	258	94	164	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	1,961	119	1,842	

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### その他

設備関係支払手形	696	761	64	
未払費用	328	193	135	
前受金	17	3	14	
預り金	69	80	11	
その他	97	83	14	
<b>カゴメ</b>	<b>1,210</b>	<b>1,122</b>	<b>88</b>	
設備関係支払手形	100	120	20	
未払費用	34	263	229	
前受金	519	577	57	
預り金	29	28	0	
その他	91	89	2	
<b>子会社</b>	<b>775</b>	<b>1,080</b>	<b>304</b>	
設備関係支払手形	-	2	2	
未払費用	-	-	-	
前受金	475	577	102	
預り金	-	-	-	
その他	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>475</b>	<b>580</b>	<b>104</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,510</b>	<b>1,622</b>	<b>111</b>	

### II 固定負債

カゴメ	17,517	17,504	13	
子会社	5,129	5,369	240	
連結修正	38	103	141	
<b>カゴメグループ</b>	<b>22,607</b>	<b>22,976</b>	<b>369</b>	

### 転換社債

カゴメ	14,540	14,541	1	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>14,540</b>	<b>14,541</b>	<b>1</b>	

### 繰延税金負債

カゴメ	532	-	532	
子会社	724	702	22	
連結修正	36	16	20	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,220</b>	<b>686</b>	<b>533</b>	

### 退職給付引当金

カゴメ	1,472	1,371	100	
子会社	1,434	1,404	29	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,906</b>	<b>2,776</b>	<b>130</b>	

### 役員退職慰労引当金

カゴメ	288	356	68	
子会社	17	40	23	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>305</b>	<b>397</b>	<b>91</b>	

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

**その他**

確定拠出年金移行に伴う未払金	303	806	502	
受 入 敷 金	373	407	33	
長 期 前 受 収 益	6	20	14	
そ の 他	-	-	-	
<b>カゴメ</b>	<b>684</b>	<b>1,234</b>	<b>550</b>	
確定拠出年金移行に伴う未払金	22	66	44	
受 入 敷 金	764	988	224	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	2,166	2,166	-	
<b>子会社</b>	<b>2,952</b>	<b>3,221</b>	<b>268</b>	
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	-	-	
受 入 敷 金	409	391	17	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	0	-	0	
<b>連結修正</b>	<b>410</b>	<b>391</b>	<b>18</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>3,226</b>	<b>4,064</b>	<b>837</b>	

**負債合計**

カゴメ	42,726	47,997	5,270	
子会社	13,739	14,149	409	
連結修正	5,069	4,037	1,031	
<b>カゴメグループ</b>	<b>51,397</b>	<b>58,109</b>	<b>6,711</b>	

**少数株主持分**

**少数株主持分**

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	1,691	1,811	120	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,691</b>	<b>1,811</b>	<b>120</b>	

メモ欄

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## 資本の部

### I 資本金

カゴメ	4,772	4,772	0	
子会社	2,420	2,420	-	
連結修正	2,420	2,420	-	
カゴメグループ	4,772	4,772	0	

### II 資本剰余金

カゴメ	8,520	8,520	0	
子会社	22	22	-	
連結修正	22	22	-	
カゴメグループ	8,520	8,520	0	

### III 利益剰余金

カゴメ	30,303	28,863	1,439	
子会社	7,453	7,352	100	
連結修正	4,491	4,622	131	
カゴメグループ	33,265	31,594	1,671	

### その他有価証券評価差額金

カゴメ	2,086	765	1,320	
子会社	196	201	4	
連結修正	-	6	6	
カゴメグループ	2,283	961	1,322	

### 為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	992	541	450	
連結修正	359	250	108	
カゴメグループ	633	291	341	

### 自己株式

カゴメ	10	8	2	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	10	8	2	

### 資本合計

カゴメ	45,672	42,914	2,758	
子会社	10,965	11,313	348	
連結修正	8,439	8,679	240	
カゴメグループ	48,199	45,548	2,650	

### 負債・資本合計

カゴメ	88,399	90,911	2,511	
子会社	24,705	25,463	757	
連結修正	11,817	10,905	912	
カゴメグループ	101,287	105,469	4,181	

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## 1 売上高

野菜飲料	52,557	56,991	4,434	
フルーツ・お茶飲料	13,708	14,474	765	
乳酸菌飲料	2,804	313	2,491	
調味料	27,544	29,084	1,540	
調理食品	5,765	5,837	72	
ギフト	5,758	6,072	313	
業務用	19,210	18,345	864	
生鮮野菜	2,403	1,802	600	
通販	3,838	2,244	1,594	
その他	603	575	28	
食品セグメント	134,195	135,743	1,547	
その他	204	211	6	
<b>カゴメ</b>	<b>134,400</b>	<b>135,954</b>	<b>1,554</b>	
野菜飲料	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	2,613	2,647	34	
乳酸菌飲料	10,221	1,884	8,337	
調味料	-	-	-	
調理食品	-	-	-	
ギフト	-	-	-	
業務用	8,103	4,282	3,821	
生鮮野菜	-	-	-	
通販	-	-	-	
その他	108	1,012	904	
食品セグメント	21,047	9,826	11,220	
その他	13,986	14,370	383	
<b>子会社</b>	<b>35,033</b>	<b>24,197</b>	<b>10,836</b>	
野菜飲料	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	687	687	0	
乳酸菌飲料	1,795	-	1,795	
調味料	-	1	1	
調理食品	-	-	-	
ギフト	-	-	-	
業務用	1,212	1,094	117	
生鮮野菜	-	-	-	
通販	-	-	-	
その他	354	263	90	
食品セグメント	4,049	2,046	2,002	
その他	10,499	10,915	416	
<b>グループ内取引</b>	<b>14,549</b>	<b>12,962</b>	<b>1,586</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>154,884</b>	<b>147,189</b>	<b>7,695</b>	

メモ欄

2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## II 売上原価

カゴメ	65,002	64,397	605	
子会社	27,938	21,014	6,923	
グループ内取引	15,118	13,896	1,221	
カゴメグループ (原価率)	77,821 (+ 50.2%)	71,515 (+ 48.6%)	6,306 (+ 1.7%)	

## III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,288	4,698	409	
販売促進費	28,597	30,474	1,877	
広告宣伝費	4,892	5,836	943	
運賃・保管料	8,209	7,932	276	
給料・賃金	5,682	5,293	388	
その他	13,683	13,212	471	
カゴメ	65,353	67,448	2,094	
販売手数料	492	331	160	
販売促進費	1,840	327	1,513	
広告宣伝費	172	12	159	
運賃・保管料	916	246	670	
給料・賃金	1,163	734	428	
その他	1,864	1,036	827	
子会社	6,449	2,688	3,760	
販売手数料	-	-	-	
販売促進費	398	285	113	
広告宣伝費	50	35	15	
運賃・保管料	304	102	202	
給料・賃金	549	591	41	
その他	779	737	41	
グループ内取引	575	906	331	
カゴメグループ (販管費率)	72,378 (+ 46.8%)	71,043 (+ 48.3%)	1,334 (- 1.4%)	

## IV 営業外収益

カゴメ	482	428	53	
子会社	321	470	149	
グループ内取引	30	161	130	
カゴメグループ	773	737	35	

## 受取利息及び配当金

受取利息	7	20	12	
有価証券利息	4	10	5	
受取配当金	228	224	4	
カゴメ	241	254	13	
受取利息	53	63	10	
有価証券利息	-	0	0	
受取配当金	11	16	4	
子会社	64	80	15	
受取利息	8	15	6	
有価証券利息	-	-	-	
受取配当金	111	109	1	
グループ内取引	119	124	5	
カゴメグループ	186	211	24	



2004/3期 (百万円)	2003/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### 雑収入

貸 借 収 入	7	9	1	
為 替 差 益	-	-	-	
そ の 他	121	143	21	
<b>カゴメ</b>	<b>129</b>	<b>152</b>	<b>23</b>	
貸 借 収 入	4	0	3	
為 替 差 益	178	275	96	
そ の 他	72	114	41	
<b>子会社</b>	<b>255</b>	<b>390</b>	<b>134</b>	
貸 借 収 入	-	-	-	
為 替 差 益	9	134	125	
そ の 他	5	2	2	
<b>グループ内取引</b>	<b>14</b>	<b>136</b>	<b>122</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>370</b>	<b>406</b>	<b>35</b>	

### V 営業外費用

<b>カゴメ</b>	<b>420</b>	<b>811</b>	<b>390</b>	
<b>子会社</b>	<b>50</b>	<b>89</b>	<b>39</b>	
<b>グループ内取引</b>	<b>17</b>	<b>171</b>	<b>153</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>453</b>	<b>729</b>	<b>275</b>	

### 支払利息

支 払 利 息	1	1	0	
社 債 利 息	79	79	-	
<b>カゴメ</b>	<b>81</b>	<b>81</b>	<b>0</b>	
支 払 利 息	19	29	10	
社 債 利 息	0	1	1	
<b>子会社</b>	<b>20</b>	<b>31</b>	<b>11</b>	
支 払 利 息	8	15	6	
社 債 利 息	-	-	-	
<b>グループ内取引</b>	<b>8</b>	<b>15</b>	<b>6</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>93</b>	<b>98</b>	<b>4</b>	

### 雑支出

為 替 差 損	9	134	125	
そ の 他	202	164	37	
<b>カゴメ</b>	<b>211</b>	<b>298</b>	<b>87</b>	
為 替 差 損	0	-	0	
そ の 他	30	57	27	
<b>子会社</b>	<b>30</b>	<b>57</b>	<b>27</b>	
為 替 差 損	9	134	125	
そ の 他	-	21	21	
<b>グループ内取引</b>	<b>9</b>	<b>156</b>	<b>146</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>232</b>	<b>200</b>	<b>31</b>	

メモ欄

## 当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみには全面的な依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、天候、特に夏場の低温 異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますので注意ください。